

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮本 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鷺谷 輝雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3452-7311

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,879	7.9	3,002	△8.3	2,800	△9.7	1,594	△4.2
20年3月期	32,320	8.9	3,274	1.5	3,099	△0.4	1,664	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	52.53	—	5.2	3.9	8.6
20年3月期	54.86	—	5.5	4.5	10.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	72,976	31,048	42.4	1,018.59
20年3月期	72,357	29,955	41.2	982.71

(参考) 自己資本 21年3月期 30,912百万円 20年3月期 29,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,807	△3,637	△281	3,485
20年3月期	4,202	△11,928	7,785	2,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	25.5	1.4
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	26.7	1.4
22年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,900	△4.7	1,300	△13.3	1,200	△14.9	700	△14.5	23.07
通期	35,000	0.3	3,100	3.3	2,900	3.6	1,600	0.4	52.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	30,360,000株	20年3月期	30,360,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	11,722株	20年3月期	11,613株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,228	3.1	1,830	△15.1	1,971	△13.4	1,290	4.5
20年3月期	26,408	7.0	2,155	0.6	2,275	△0.9	1,234	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	42.52	—
20年3月期	40.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	65,351		27,700		42.4		912.75	
20年3月期	63,688		26,896		42.2		886.25	

(参考) 自己資本 21年3月期 27,700百万円 20年3月期 26,896百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,200	△4.5	850	△6.9	1,050	△7.1	700	△11.0	23.07
通期	27,500	1.0	2,000	9.2	2,100	6.5	1,300	0.8	42.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営分析に関する分析b.次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の後半において世界的な金融危機が实体经济に大きな影響を与えるなか、需要が冷え込み急速な減産の動きが見られるなど景気の減速感が強まりました。倉庫物流業界では入庫高が伸び悩み、また不動産業界では空室率が増加傾向を辿るなど、当社グループの事業環境は厳しい状態で推移しました。

このような環境のなかで当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、以下に記載の通り物流事業部門は前期比で増収減益、不動産事業部門は前期比で増収増益となった結果、営業収益34,879百万円（前期比7.9%増）、営業利益3,002百万円（前期比8.3%減）、経常利益2,800百万円（前期比9.7%減）、当期純利益1,594百万円（前期比4.2%減）となりました。

(b) セグメント別の概況

物流事業部門では、昨年1月に取得した関係会社の収益が各科目に反映されるとともに、期初より稼働を開始した加須第二営業所（埼玉県）及び大阪営業所（大阪府）が営業収益増加に寄与しました。一方、新規施設の稼働に伴う減価償却費の増加及び拠点開設に係わる一時費用の発生が期初の想定通り利益を圧迫する要因となりました。その結果、物流事業部門の営業収益は前期比2,200百万円増（8.2%増）の28,945百万円、営業利益は同272百万円減（9.1%減）の2,706百万円となりました。

不動産事業部門では、引き続き賃貸施設は高い利用率で推移するとともに前連結会計年度に竣工した賃貸ホテル（北海道）が期初より収益増加に寄与しました。その結果、不動産事業部門の営業収益は前期比310百万円増（5.2%増）の6,279百万円、営業利益は同17百万円増（0.8%増）の2,293百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後の経済見通しについては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが懸念されており、倉庫物流業界・不動産業界ともに厳しい事業環境で推移するものと見込まれます。

当社グループの次連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下の表の通り連結業績・個別業績を予想しております。

営業収益については、荷動きの低迷や施設工事に係る収益の減少等の減収要因があるものの、当連結会計年度に稼働を開始した加須第二営業所（埼玉県）、大阪営業所（大阪府）及び新山下営業所（神奈川県）が通期で収益に貢献することにより、増収を見込んでおります。

営業利益・経常利益・当期純利益については、当連結会計年度に発生した新規拠点に係わる租税等の一時費用が減少すること及び新規拠点の稼働率が向上すること等により、増益を見込んでおります。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	16,900	△4.7%	35,000	0.3%
営業利益	1,300	△13.3%	3,100	3.3%
経常利益	1,200	△14.9%	2,900	3.6%
当期純利益	700	△14.5%	1,600	0.4%

個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	13,200	△4.5%	27,500	1.0%
営業利益	850	△6.9%	2,000	9.2%
経常利益	1,050	△7.1%	2,100	6.5%
当期純利益	700	△11.0%	1,300	0.8%

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ618百万円増の72,976百万円となりました。これは主に平成20年12月に開設した新山下営業所倉庫（横浜市中区）の建設等に伴い有形固定資産が増加したことによるものであります。当期末の負債は前期末に比べ473百万円減の41,928百万円となりました。これは主に役員退職引当金の目的使用での減少によるものであります。当期末の純資産は1,092百万円増の31,048百万円となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動の支出を上回り、前期に比べ873百万円多い3,485百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保により前期に比べ605百万円多い4,807百万円の資金を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

積極的な設備投資を行った前期に比べ資金支出は8,291百万円減少しておりますが、主に固定資産の取得により3,637百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は設備投資増による長期借入金の増加により7,785百万円の資金を得ておりましたが、当期は主に配当金の支払により281百万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	47.1	41.2	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	59.8	39.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	5.0	7.1	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	14.6	11.5	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。剰余金の配当については、利益水準及び配当性向等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく、大規模地震対策要綱の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。

しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市況の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 固定資産の減損会計

平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（以下、減損会計）の適用が義務化されております。

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されておりますが、減損会計適用による業績への影響は現時点においては無いものと認識しております。しかしながら今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市況が悪化した場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は8,207百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

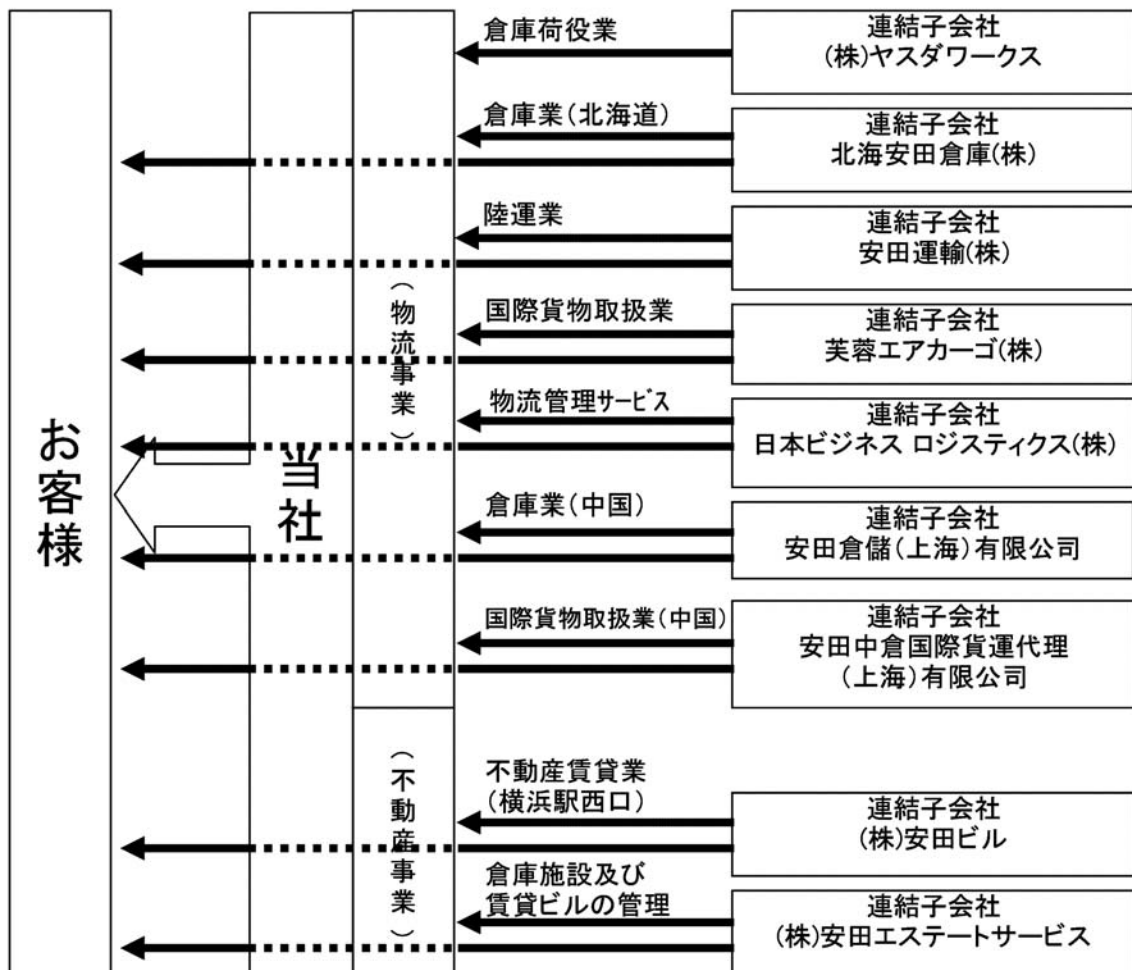
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社9社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田倉儲（上海）有限公司	中国における倉庫業
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
＜不動産事業＞	株式会社安田ビル	横浜駅西口地区における不動産賃貸業
	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループでは当連結会計年度を第二年度とする中期3カ年計画「プラン3C」を策定いたしました。「プラン3C」の策定は、経済環境や物流業界における様々な変化（Change）に対応し新たな安田ブランドを創造（Creation）するとともに、継続的な目標として顧客満足（CS）向上に取り組む当社の基本姿勢を内外に明らかにし、その実現を図ることを目的としております。その基本目標は以下のとおりです。

- きめ細かなロジスティクス機能を基礎として「サプライチェーンを支える優れた物流企業」という新しい安田ブランドを創造する。
- P（提案）・D（実行）・C（確認）・A（改善）サイクルを磨き、顧客満足をさらに向上させる。
- 最終年度の2009年度に以下の業績を達成し、ステークホルダーの期待に応える。

営業収益	350億円
営業利益	31億円
経常利益	29億円

なお、業績目標については、現在の経済情勢及び事業環境を踏まえ従来の数値（営業収益380億円、営業利益37億円、経常利益34億円）を変更しております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、「プラン3C」の基本目標のもと、次の施策に取り組むことで競争力の強化を図り、業績の一層の向上を目指してまいります。

a. 物流事業部門

(a) 大規模一括物流業務の受託案件増加

人材育成、提案機能の強化、システム活用及び拠点の増設等を通じて物流事業全般における営業力及びマネジメント力を強化し、大規模一括物流業務の受託案件の増加を図ります。

(b) 国際物流事業の拡大

当社グループの国際展開に関する企画機能を強化するとともに、中国の現地法人の活用と当社グループ海外拠点の増設を進め、一貫輸送を含めた国際輸送及び海外現地物流等の国際物流事業の拡大を図ります。

(c) 引越・トランクルーム事業の拡大

電子化・セキュリティ強化のニーズに対応したサービスを拡充し、トランクルーム事業の拡大を図ります。また、営業体制を強化しオフィス移転を中心とした引越事業の拡大を図ります。

(d) 物流関連サービスの拡大

物流に関連する受発注代行業務及びお客様の施設における物流管理等のアウトソーシングニーズを積極的に開拓することにより、サプライチェーンを支える物流企業としての態勢強化を目指します。また、精密機器のカスタマイズ等を含めた輸送業務等のサービス強化を図ります。

(e) 他社との連携・ネットワークの強化

お客様のニーズに応じた問題解決策を幅広く提供するため、株式会社中央倉庫を始めとする他社との協業

関係をより一層強化いたします。

b. 不動産事業部門

(a) 既存施設の高稼働率維持

既存テナントの動向を的確に把握し効果的な施策を打つことにより、稼働率の維持・向上に努めます。

(b) 開発適地における不動産事業の拡大

周辺環境の変貌に対応し東京・横浜における当社所有地の再開発計画立案及び準備作業に着手いたします。

c. 経営品質及び経営資源

(a) 顧客満足（CS）向上

継続的なサービス品質の向上に努めるほか、コンプライアンスを中心とする経営品質の強化、職場風土・環境の継続的改善による従業員満足（ES）の向上等を通じて、顧客満足（CS）の向上を図ります。

(b) 連結経営の強化

関係会社を含めて当社グループ共通の品質管理・リスク管理体制の充実を図ります。また、グループ横断的な体制により、財務報告に係わる内部統制システム構築への対応を進めます。

(c) 人材の質的向上及び量的拡大

積極的な人材登用、「現場主義」を支える知識・ノウハウの伝承及び教育体系の充実等により人材の質的向上を図るとともに、ビジネスの拡大に応じた人員増強を図ります。

(d) 情報システム及び物流システムの充実

基幹情報システム（YOURS II）を活用することにより、情報システム面でのお客様のニーズにきめ細かく対応するとともに、業務効率の向上を目指します。また、技術革新に伴う物流システム機器の研究やお客様のニーズに合わせた物流システムの開発を随時行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621	3,495
受取手形及び営業未収金	4,369	4,050
繰延税金資産	348	332
その他	534	257
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	7,862	8,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,244	72,151
減価償却累計額	△37,004	△38,841
建物及び構築物（純額）	32,239	33,310
機械装置及び運搬具	5,758	5,939
減価償却累計額	△4,914	△5,078
機械装置及び運搬具（純額）	844	860
工具、器具及び備品	2,750	2,924
減価償却累計額	△2,203	△2,323
工具、器具及び備品（純額）	546	601
土地	17,852	17,998
建設仮勘定	827	0
有形固定資産合計	52,310	52,771
無形固定資産		
借地権	737	737
ソフトウェア	1,179	920
ソフトウェア仮勘定	16	—
その他	60	80
無形固定資産合計	1,993	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	7,912	8,207
繰延税金資産	571	490
その他	1,803	1,688
貸倒引当金	△95	△48
投資その他の資産合計	10,190	10,338
固定資産合計	64,495	64,847
資産合計	72,357	72,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,152	1,988
短期借入金	4,550	4,575
1年内返済予定の長期借入金	6,287	6,834
未払法人税等	643	549
未払費用	765	744
その他	1,141	1,075
流動負債合計	15,540	15,768
固定負債		
長期借入金	18,055	17,631
繰延税金負債	2,028	2,072
退職給付引当金	1,805	1,675
役員退職慰労引当金	349	—
長期預り敷金保証金	4,345	4,259
その他	278	520
固定負債合計	26,862	26,159
負債合計	42,402	41,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	20,243	21,412
自己株式	△5	△5
株主資本合計	26,630	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,126
為替換算調整勘定	5	△14
評価・換算差額等合計	3,193	3,112
少数株主持分	131	135
純資産合計	29,955	31,048
負債純資産合計	72,357	72,976

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
保管料	5,634	5,944
倉庫作業料	4,949	5,124
陸運料	8,178	8,892
国際貨物取扱料	5,526	5,512
物流賃貸料	1,718	1,649
不動産賃貸料	4,636	4,948
その他	1,678	2,808
営業収益合計	32,320	34,879
営業原価		
作業費	13,888	14,255
人件費	4,817	5,557
賃借料	1,546	1,814
租税公課	695	757
減価償却費	1,958	2,449
その他	3,526	4,208
営業原価合計	26,433	29,043
営業総利益	5,887	5,836
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,081	1,176
福利厚生費	125	133
退職給付費用	39	44
役員退職慰労引当金繰入額	55	14
減価償却費	308	310
支払手数料	334	304
租税公課	191	308
その他	477	541
販売費及び一般管理費合計	2,613	2,834
営業利益	3,274	3,002
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	155	190
負ののれん償却額	30	—
雑収入	25	67
営業外収益合計	214	258
営業外費用		
支払利息	381	457
雑支出	8	3
営業外費用合計	389	460
経常利益	3,099	2,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	2
事業譲渡益	14	—
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	81	54
投資有価証券評価損	148	19
ゴルフ会員権評価損	—	5
リース解約損	3	—
貸倒引当金繰入額	6	—
特別損失合計	239	80
税金等調整前当期純利益	2,874	2,722
法人税、住民税及び事業税	1,210	941
法人税等調整額	△11	177
法人税等合計	1,199	1,118
少数株主利益	10	9
当期純利益	1,664	1,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,602	3,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,602	3,602
資本剰余金		
前期末残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
利益剰余金		
前期末残高	19,003	20,243
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,664	1,594
当期変動額合計	1,240	1,169
当期末残高	20,243	21,412
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	25,390	26,630
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,664	1,594
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,239	1,169
当期末残高	26,630	27,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,243	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,055	△61
当期変動額合計	△2,055	△61
当期末残高	3,188	3,126
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△19
当期変動額合計	△0	△19
当期末残高	5	△14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,249	3,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,056	△80
当期変動額合計	△2,056	△80
当期末残高	3,193	3,112
少数株主持分		
前期末残高	93	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	4
当期変動額合計	38	4
当期末残高	131	135
純資産合計		
前期末残高	30,733	29,955
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,664	1,594
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,017	△76
当期変動額合計	△778	1,092
当期末残高	29,955	31,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,874	2,722
減価償却費	2,266	2,759
負ののれん償却額	△30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△349
受取利息及び受取配当金	△158	△191
支払利息	381	457
固定資産廃棄損	81	54
投資有価証券評価損益 (△は益)	148	19
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
長期前払費用償却額	35	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△174	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	△154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	184
未払費用の増減額 (△は減少)	32	△20
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	473	△85
その他	123	551
小計	5,695	6,107
利息及び配当金の受取額	158	191
利息の支払額	△365	△456
法人税等の支払額	△1,285	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,202	4,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△11,382	△3,188
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△293	△74
投資有価証券の取得による支出	△81	△413
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	58
長期前払費用の取得による支出	△36	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104	—
その他	△23	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,928	△3,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,268	1,998
短期借入金の返済による支出	△2,150	△1,972
長期借入れによる収入	14,320	6,850
長期借入金の返済による支出	△6,225	△6,726
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△424	△423
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,785	△281
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	873
現金及び現金同等物の期首残高	2,454	2,611
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,611	3,485

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9社
連結子会社の名称 (株)ヤスタワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田倉儲（上海）有限公司、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス
- (2) 非連結子会社名称 該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲（上海）有限公司及び安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 偶発債務		
保証債務	32百万円	12百万円
(内、当社連結グループ負担額)	(32百万円)	(12百万円)
2. 担保に供されている資産		
有形固定資産	18,326百万円	17,542百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,292	321	—	11,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	212	7	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,613	109	—	11,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金期末残高	2,621百万円	3,495百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>2,611百万円</u>	<u>3,485百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	26,735	5,585	32,320	—	32,320
2. セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	383	393	(393)	—
計	26,745	5,969	32,714	(393)	32,320
営業費用	23,766	3,692	27,459	1,587	29,046
営業利益	2,978	2,276	5,254	(1,980)	3,274
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,702	27,186	63,888	8,469	72,357
減価償却費	1,197	770	1,967	298	2,266
資本的支出	7,126	4,567	11,694	299	11,993

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
1. 外部顧客に対する営業収益	28,933	5,946	34,879	—	34,879
2. セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	332	345	(345)	—
計	28,945	6,279	35,225	(345)	34,879
営業費用	26,239	3,985	30,225	1,652	31,877
営業利益	2,706	2,293	4,999	(1,997)	3,002
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,194	27,599	63,793	9,183	72,976
減価償却費	1,457	1,001	2,459	300	2,759
資本的支出	2,499	543	3,043	16	3,059

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりであります。

(1) 物流事業・・・保管料、倉庫作業料、陸送料、国際貨物取扱料、物流賃貸料、その他

(2) 不動産事業・・・不動産賃貸料、その他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,940百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,962百万円であり、当社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,432百万円であり、その主なものは、当社での金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,138百万円であり、その主なものは、当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 該当事項はありません。

当連結会計年度 該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付引当金限度超過額	714百万円	661百万円
固定資産未実現利益	446百万円	447百万円
貸倒引当金	37百万円	21百万円
賞与引当金限度超過額	227百万円	220百万円
未払事業税	55百万円	48百万円
未払事業所税	15百万円	15百万円
その他	405百万円	297百万円
繰延税金資産小計	1,902百万円	1,713百万円
評価性引当額	△134百万円	△132百万円
繰延税金資産合計	1,768百万円	1,580百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,097百万円	△2,059百万円
圧縮積立金	△781百万円	△769百万円
その他	－百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△2,878百万円	△2,830百万円
繰延税金資産の純額	△1,109百万円	△1,249百万円

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,973	7,264	5,290
小計	1,973	7,264	5,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	288	283	△4
小計	288	283	△4
合計	2,262	7,548	5,285

(注) 社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

364百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,653	6,926	5,272
小計	1,653	6,926	5,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,036	949	△86
小計	1,036	949	△86
合計	2,689	7,876	5,186

(注) 社内基準に基づき時価の下落率が30%以上の銘柄は、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

その結果、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

331百万円

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

1. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金を設けております。

なお、当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め8社が有しており、適格退職年金制度は4社、厚生年金基金は2社、2基金（総合設立型厚生年金基金）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	4,011百万円	3,916百万円
(2) 年金資産	2,052百万円	1,619百万円
(3) 退職給付引当金	1,805百万円	1,675百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	406百万円	812百万円
(5) 未認識過去勤務債務	△253百万円	△190百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	171百万円	202百万円
(2) 利息費用	71百万円	70百万円
(3) 期待運用収益	45百万円	38百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円	49百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	57百万円	63百万円
(6) その他	0百万円	0百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結事業年度から処理することとしております。)		
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	982.71円	1株当たり純資産額	1,018.59円
1株当たり当期純利益	54.86円	1株当たり当期純利益	52.53円
同左		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,955	31,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	131	135
(うち少数株主持分)	(131)	(135)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	29,823	30,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (株)	30,348,387	30,348,278

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,664	1,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,664	1,594
期中平均株式数(株)	30,348,529	30,348,317

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639	1,384
受取手形	59	64
営業未収金	3,084	3,087
前払費用	48	57
繰延税金資産	209	199
関係会社短期貸付金	843	1,180
その他	368	102
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	6,249	6,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,280	61,974
減価償却累計額	△32,007	△33,553
建物(純額)	27,272	28,420
構築物	1,717	1,801
減価償却累計額	△1,190	△1,268
構築物(純額)	526	532
機械及び装置	5,011	5,180
減価償却累計額	△4,332	△4,473
機械及び装置(純額)	679	706
車両運搬具	25	33
減価償却累計額	△24	△27
車両運搬具(純額)	1	6
工具、器具及び備品	2,433	2,630
減価償却累計額	△1,942	△2,081
工具、器具及び備品(純額)	490	548
土地	15,802	15,876
建設仮勘定	827	0
有形固定資産合計	45,600	46,092
無形固定資産		
借地権	737	737
ソフトウェア	1,144	887
電話加入権	13	13
電信電話専用施設利用権	0	—
ソフトウェア仮勘定	16	—
その他	0	6
無形固定資産合計	1,914	1,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,912	8,207
関係会社株式	561	561
関係会社長期貸付金	143	1,509
長期前払費用	109	96
差入保証金	923	888
その他	370	327
貸倒引当金	△95	△48
投資その他の資産合計	9,924	11,540
固定資産合計	57,438	59,278
資産合計	63,688	65,351
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,216	2,199
短期借入金	4,810	4,810
1年内返済予定の長期借入金	4,983	5,873
未払金	432	105
未払法人税等	385	307
未払消費税等	—	226
未払費用	474	463
前受金	389	403
預り金	97	108
流動負債合計	13,788	14,496
固定負債		
長期借入金	15,459	15,870
繰延税金負債	2,247	2,291
退職給付引当金	1,453	1,316
役員退職慰労引当金	318	—
長期預り敷金保証金	3,246	3,201
その他	278	474
固定負債合計	23,003	23,154
負債合計	36,791	37,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,294	1,276
別途積立金	14,000	14,900
繰越利益剰余金	1,564	1,547
利益剰余金合計	17,320	18,186
自己株式	△5	△5
株主資本合計	23,708	24,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,188	3,126
評価・換算差額等合計	3,188	3,126
純資産合計	26,896	27,700
負債純資産合計	63,688	65,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業収益		
保管料	5,461	5,694
倉庫作業料	4,683	4,702
陸運料	7,231	7,444
国際貨物取扱料	3,525	3,429
物流賃貸料	1,826	1,823
不動産賃貸料	3,102	3,417
その他	576	717
営業収益合計	26,408	27,228
営業原価		
作業費	13,987	14,089
人件費	2,392	2,485
賃借料	1,215	1,397
租税公課	593	657
減価償却費	1,647	2,117
その他	2,324	2,406
営業原価合計	22,161	23,154
営業総利益	4,246	4,074
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	746	794
福利厚生費	82	80
退職給付費用	34	36
役員退職慰労引当金繰入額	48	12
減価償却費	299	301
支払手数料	310	279
租税公課	185	305
その他	382	433
販売費及び一般管理費合計	2,090	2,243
営業利益	2,155	1,830
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	407	484
雑収入	10	34
営業外収益合計	430	543
営業外費用		
支払利息	310	401
雑支出	0	1
営業外費用合計	310	403
経常利益	2,275	1,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	79	48
投資有価証券評価損	148	19
ゴルフ会員権評価損	—	5
リース解約損	1	—
貸倒引当金繰入額	6	—
特別損失合計	235	74
税引前当期純利益	2,039	1,896
法人税、住民税及び事業税	770	515
法人税等調整額	34	90
法人税等合計	805	606
当期純利益	1,234	1,290

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,602	3,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
資本剰余金合計		
前期末残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	462	462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462	462
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,313	1,294
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18
当期末残高	1,294	1,276
別途積立金		
前期末残高	13,100	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900	900
当期変動額合計	900	900
当期末残高	14,000	14,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,636	1,564
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
別途積立金の積立	△900	△900
当期純利益	1,234	1,290
当期変動額合計	△71	△16
当期末残高	1,564	1,547
利益剰余金合計		
前期末残高	16,511	17,320
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,234	1,290
当期変動額合計	809	865
当期末残高	17,320	18,186
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	22,899	23,708
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,234	1,290
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	808	865
当期末残高	23,708	24,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,243	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,055	△61
当期変動額合計	△2,055	△61
当期末残高	3,188	3,126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,243	3,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,055	△61
当期変動額合計	△2,055	△61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	3,188	3,126
純資産合計		
前期末残高	28,143	26,896
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,234	1,290
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,055	△61
当期変動額合計	△1,246	804
当期末残高	26,896	27,700

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 |

4. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- ・ヘッジ対象

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

長期借入金

(3)ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

追加情報

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、第1四半期会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「電信電話専用施設利用権」は従来、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「電信電話専用施設利用権」は0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 偶発債務	保証債務	1,563百万円	926百万円
	(うち、保証予約)	(一百万円)	(一百万円)
2. 担保に供されている資産			
	有形固定資産	11,273百万円	10,661百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	11,292	321	—	11,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加321株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	11,613	109	—	11,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

前事業年度 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付引当金限度超過額	581百万円	526百万円
賞与引当金限度超過額	143百万円	139百万円
未払事業税	32百万円	27百万円
未払事業所税	15百万円	15百万円
その他	279百万円	203百万円
繰延税金資産小計	1,053百万円	912百万円
評価性引当額	△132百万円	△94百万円
繰延税金資産合計	921百万円	818百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,097百万円	△2,059百万円
圧縮積立金	△862百万円	△850百万円
繰延税金負債合計	△2,960百万円	△2,910百万円
繰延税金負債の純額	△2,038百万円	△2,092百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当事業年度)
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%
住民税均等割等	0.6%
その他	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額 886.25円	1株当たり純資産額 912.75円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益 40.67円 同左	1株当たり当期純利益 42.52円 同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,896	27,700
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	26,896	27,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(株)	30,348,387	30,348,278

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,234	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,234	1,290
期中平均株式数(株)	30,348,529	30,348,317

6. 役員の異動（平成21年6月26日付予定）

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役専務取締役 かにさわ しゅういち
蟹沢 修一（現 常務取締役(営業第一部、第二部、営業開発部、陸運営業部担当)）
(営業第一部、第二部、営業開発部、陸運営業部担当)

(2) 退任予定代表取締役

退任 ふじもと たかお
藤本 隆生（現 代表取締役専務取締役(国際営業部、国際業務室担当)）
(芙蓉エアカーゴ(株)代表取締役社長に就任予定)

(3) 新任取締役候補者

取締役守屋町営業所長 たかま かずひと
高間 一人（現 守屋町営業所長）

取締役（営業担当） くしびき おさむ
櫛引 治（現 営業担当役員補佐）

(4) 新任監査役候補者

監査役（非常勤） さかた よりあき
坂田 頼昭（現 日産化学工業(株)常勤監査役）

(5) 退任予定監査役

退任 つだ ひろみち
津田 弘通（現 監査役(非常勤)）

(6) その他の異動

常務取締役 ふじた ひさゆき
藤田 久行（現 常務取締役(業務部、不動産事業部担当)）
(国際営業部、国際業務室担当)

常務取締役 まつした よういち
松下 陽一（現 取締役営業第一部長）
(業務部担当)

常務取締役 たかはし みきお
高橋 幹夫（現 取締役(日本ビジネスロジスティクス(株)代表取締役常務取締役)）
(不動産事業部担当)

取締役 ながの あきひろ
永野 明宏（現 取締役業務部長）
(日本ビジネスロジスティクス(株)代表取締役常務取締役に就任予定)